

2020

CHUKYO BANK DISCLOSURE REPORT

2020年度中間期
ディスクロージャー誌

2020.04.01 ▶ 2020.09.30



プロフィール

名 称	株式会社 中京銀行	預 金	1兆9,021億円 ※譲渡性預金を含む
本店所在地	名古屋市中区栄三丁目33番13号	貸 出 金	1兆5,096億円
創 業	1943年(昭和18年)2月10日	店 舗 数	87カ店(うちインターネット支店1)
資 本 金	318億44百万円	従 業 員 数	1,155名

(2020年9月30日現在)

経営ビジョン

私たちの使命 「地域社会の発展に貢献する」

1. 健全で透明性の高い経営を行い、地域の皆さまの声を真摯に受け止め、信頼される存在であり続けること。
2. お客様第一主義の精神で、質の高い金融サービスを提供し、お客様の期待にお応えし続けること。
3. 働きがいや活気に満ちた組織へ進化し続け、お客様と地域社会の豊かな未来の創造に貢献し続けること。

それが、私たちの使命です。

目指す姿 「いちばんに相談したい銀行」

1. 期待に応え続けるクオリティ
様々なご要望やニーズに真摯に向き合い、高い専門性と魅力ある商品やサービスの提供、MUFGグループとの連携で、お客様の期待にお応えし続ける。
2. 健全かつ透明で信頼される経営
法令の遵守、環境への配慮、適切なリスク管理や企業情報の積極的な開示などを通じ、健全で透明性の高い経営を行う。
3. 地域に貢献し続ける存在
役職員の能力が十分に発揮され、チームワークをいかした活力ある銀行への進化によりお客様から選ばれ、地域社会に貢献し続ける。

ごあいさつ



日頃から中京銀行をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

この度、2020年9月期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ご一読いただき、当行に対するご理解を深めていただければ幸いです。

さて、我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は依然として厳しい状態にあります。輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、個人消費も持ち直しております。東海地区におきましても、輸出や生産、個人消費に持ち直しの動きがみられます。

このような情勢の中、地域のお客さまを支え経済の発展に貢献するという地域金融機関の役割はますます重要なものになっていると考えております。当行は、経営ビジョンの目指す姿に「いちばんに相談したい銀行」を掲げ、更なるサービス品質の向上に取り組むことで、お客さまの事業の発展や豊かな暮らしに貢献してまいりたいと考えております。

こうした考えに基づき、2018年4月にスタートさせた第17次中期経営計画〈中京アクションプラン17〉では、「都市型地銀としての更なる成長へ」をテーマに、「営業力の強化」、「生産性の向上」、「人材育成」の3つを基本戦略として、各種施策に取り組んでおります。これからも多様化するお客さまのニーズにお応えし、金融サービスを通じて地域経済の発展や活性化に貢献してまいります。

役職員一同、一丸となって努力してまいりますので、引き続き皆さまのご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月

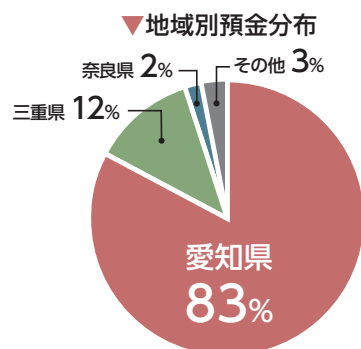
取締役頭取 **永井 涼**

地域のお客さまとともに

地域のお客さまとのお取引状況

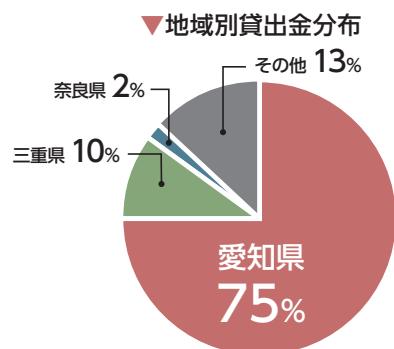
当行では、様々な活動を通じて地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

愛知県、三重県、奈良県を主な営業基盤としており、これらの地域のお客さまからのご預金を中小企業や個人を中心としたお客さまへご融資することにより、地域経済の活性化に貢献してまいります。



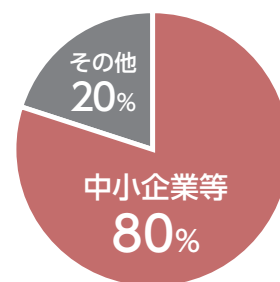
預金残高1兆9,021億円のうち、愛知県、三重県、奈良県内での預金残高は1兆8,365億円であり、97%を占めております。

※譲渡性預金を含む



貸出金残高1兆5,096億円のうち、愛知県、三重県、奈良県内での貸出金残高は1兆3,157億円であり、87%を占めております。

▼中小企業等への貸出割合

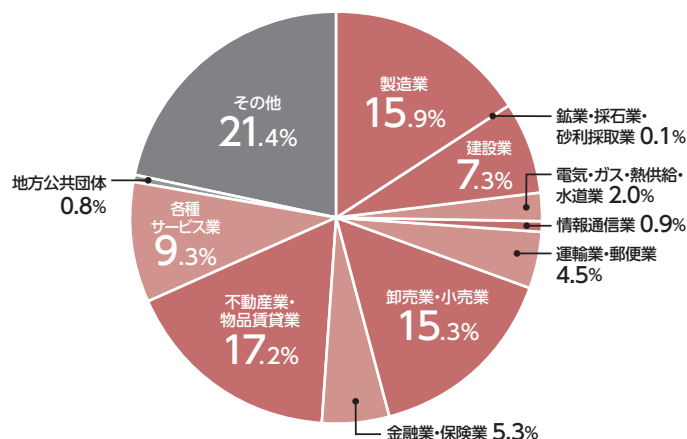


中小企業等への貸出金残高は1兆2,095億円で、貸出金残高のうち80%を占めております。

(2020年9月末)

業種別貸出金の状況

特定業種に偏ることなく、地域の幅広い業種のお役に立てるよう心がけております。

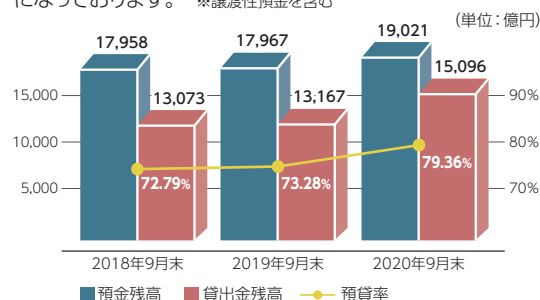


(2020年9月末)

預貸率の推移

預金は、主に法人預金の増加により、前年比1,054億円増加し、2020年9月末残高は1兆9,021億円となりました。貸出金は新型コロナウイルス感染症により影響を受けたお客さまに対し、資金面でのご支援を積極的に行った結果、前年比1,929億円増加し、2020年9月末残高は1兆5,096億円となりました。

その結果、預貸率(貸出金の預金に対する比率)は79.36%になっております。 ※譲渡性預金を含む



地域密着型金融への取組み

当行では、お客さまの事業や地域経済の発展に貢献するため、重点とする推進項目に数値目標を定め、積極的な地域密着型金融の推進を行っております。

▼地域密着型金融の取組み

地方版総合戦略策定及び推進への積極的な参画	地域の産官学金労との連携
地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮	創業支援・新規事業支援 成長段階における支援 事業承継等の支援
地域産業の競争力強化支援	中小企業融資 資金調達の多様化支援
地域と連携した地域経済・生活圏の形成支援	地域の活性化に関する支援

▼2020年度の数値目標と実績

推進項目	目標 (2020年度)	実績 (2020年度上期)
ビジネスマッチングの引合せ件数	1,600件	839件
事業承継、M&Aの経営相談件数	850件	403件

地域の活性化に関する取組状況

スタートアップ企業との連携による地方創生への取組み

スタートアップ企業を支援する事業への参画を通じ、株式会社タイムーと金融機関としては初のビジネスマッチング契約を締結いたしました。

当行は、愛知県がスタートアップ支援として取り組む「Aichi Open Innovation Accelerator」に事業サポーターとして参画しており、参加スタートアップ企業である株式会社タイムーとの業務提携に繋がったものです。

今後ともスタートアップ企業との連携を通じて、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。



桑名支店と賃貸住宅併設の複合ビル建設による地域活性化

現在、仮店舗で営業している桑名支店の店舗建替えにあたり、店舗と賃貸住宅を併設した複合ビルを建設いたします。

桑名支店は、1918年(大正7年)2月、当行の前身の一つである北勢無尽株式会社の本店として開設され、100年超にわたり地域のお客さまとともに発展してまいりました。JR関西線・近鉄名古屋線の「桑名駅」周辺に位置する特性を活かし、人が集まる賑わいと活力ある街づくりを進める桑名市の「桑名駅周辺地区整備構想」に沿うものとして、賃貸住宅(全72戸)を併設した複合ビルを建設し、2022年秋頃に営業を開始する予定です。

なお、銀行自身が複合ビル等を開発・保有することは、当地域では初の取組みとなります。



担保・保証に依存しない融資の取組み

地域産業の発展と地域経済の活性化を目的に、財務データのみならず、お客さまの事業内容やお取扱商品、業界環境などを把握・分析し評価する事業性評価に積極的に取り組んでおります。

事業性評価に基づく融資等を進めるための経営方針と行内体制の整備状況について

当行は、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容および成長可能性を適切に評価することで、お客さまへの融資について積極的に取り組んでまいります。また、当行では、この方針を実現すべく、お客さまの事業内容をよく知るための情報の整備や、成長性などを適切に評価するための行員の育成、自己啓発セミナーの開催などを行っており、当行全体で着実に遂行できるよう、更なる体制整備に努めております。

経営者保証ガイドラインの活用状況

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況は以下のとおりです。

		2020年9月期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		25.37%
事業承継時における保証徴求割合	新旧両経営者から保証徴求	0.00%
	旧経営者のみから保証徴求	44.78%
	新経営者のみから保証徴求	44.78%
	経営者から保証徴求なし	10.45%

経営者保証に関するガイドラインに基づく、中小企業のお客さまが対象となります。

地域のお客さまとともに

中小企業の経営改善のための取組み

経営改善、事業再生に意欲を持って取り組んでいる中小企業や小規模事業者のお客さまには、個々の経営課題の解決に向け、経営改善計画の策定支援、フォローなど経営相談にお応えしております。また外部専門家、外部機関とのネットワークも活用し、当行のコンサルティング機能を発揮して積極的にサポートしてまいります。

金融円滑化の基本方針

1. お客さまへの円滑な金融仲介は、当行の最も重要な社会的役割の一つであり、中小企業者や住宅資金借入のお客さまからの新規のお借入のお申出や、お借入の弁済負担軽減等に関わるご相談には真摯な対応を心がけ、お客さまのご希望に沿うよう努力します。
2. 与信判断に当たっては、決算内容や業種等のお客さまの外形的な事実だけではなく、経営実態や特性をきめ細かく検討する等、個別企業や個人の実情に応じた的確な融資判断・条件検討を行います。
3. お客さまからのお申出事項に対しては、お客さま本位の姿勢で、契約内容や結論に至った理由・経緯を可能な限り丁寧に説明します。
4. お客さまにとって必要と判断した場合には、経営改善に向けての経営相談・経営指導を行うよう努めます。
5. お客さまからのご照会・ご相談・ご要望・苦情等については、顧客保護等管理方針に則り、適正な対応に努めます。
6. お客さまからのお借入の弁済負担軽減等に関わるご相談に際しては、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に他の金融機関等と情報の確認を行うなど、緊密な連携を図ります。
7. 与信判断に当たって当行担当者が、お客さまの事業価値を十分に把握・検討できるよう、必要な教育研修または臨店指導等を行います。

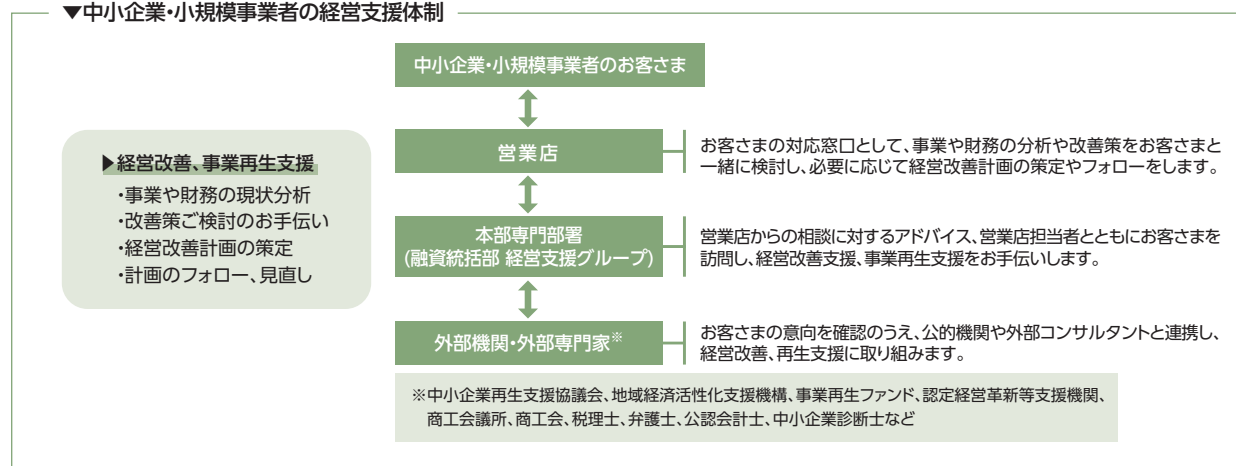
新規融資の基本方針

1. 中小企業・小規模事業者の成長可能性を重視した新規融資の取組みを経営の最重要項目の一つとして位置付け、地域経済の活性化のために、積極的に取り組んでまいります。
2. 企業の経営改善、事業再生、育成・成長を支援するため、コンサルティング機能の発揮とともに、外部機関との提携・連携にも取り組み、新規融資に積極的に取り組んでまいります。
3. 企業の経営実態や将来性等の把握に努めるとともに、不動産担保や保証に過度に依存しない新たな融資手法を用いることで、資金需要に幅広く応えてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、お客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付け、その実現に取り組んでおります。「金融円滑化の基本方針」に基づいて、お客さまからのご返済の条件変更や新たなお借入のご相談などに対して、営業店・本部が一体となって、ご対応する体制を構築しております。

▼中小企業・小規模事業者の経営支援体制



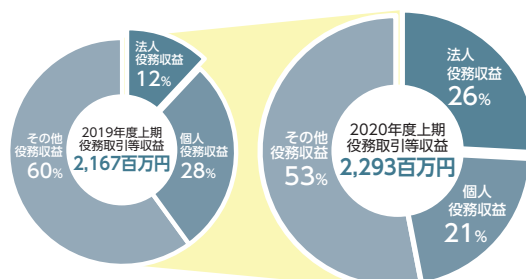
中小企業の経営支援に関する取組状況

地域のお客さまの事業発展に貢献することを目的とし、ビジネスマッチング、外部機関との連携、経営改善支援などお客さまに役立つ事業支援に取り組んでおります。

▶ソリューション関連の取組み

お客さまの資金繰りや事業承継等のニーズに対して質の高いソリューション提案を行うため、本部専門担当者による営業店のサポート体制の強化を図っております。

そうした取組みの結果、2020年度上期の役員取引等収益に占める法人役員収益の割合が26%と前年同期比14ポイント増加いたしました。



▶補助金申請のサポート

中小企業の事業計画遂行や資金調達に有効な補助金・助成金等の情報提供や申請書作成のサポートを行っております。2020年6月には、新型コロナウイルスに関連した補助金・助成金の情報や活用方法についての情報提供を目的にWeb形式のセミナーを開催いたしました。



創業・新規事業開拓の支援

当行は、中小企業の新事業創出を支援し、地方における安定した雇用を創出できるよう地域産業の活性化に取り組み、地方創生へ貢献してまいります。

▶創業支援パッケージ

これから創業する予定、または創業後2年以内の中小企業の皆さまを対象として、創業準備から創業期における様々な問題を解決するため、〈中京〉ビジネスダイレクトの手数料優遇サービスや、各種セミナーのご案内、事業計画作成のご支援などをパッケージ化した「創業支援パッケージ」をご提供しております。

成長段階における支援

運転資金や設備資金などのご融資のほか、地域のお客さまのニーズに応じて、様々な商品・サービスをご提供することで、成長期・安定期のお客さまの事業の発展を支援しております。

▶ビジネスマッチング

お客さまに新たな取引先との商談機会をご提供するなど、販路開拓支援等を行っております。

▶産学連携

当行と大学が連携して、地域社会における技術開発、技術教育等を支援するとともに、新事業創出等、地域の産業振興に貢献することを目的として産学連携に取り組んでおります。



メニュー 民間企業等との共同研究、受託研究／科学技術情報等に関する講演会、セミナー等の開催／産学連携活動の支援 等

▶海外進出支援

当行は、邦銀随一の海外ネットワークを有する三菱UFJ銀行および三菱UFJフィナンシャルグループのコンサルティング会社である三菱UFJリサーチ&コンサルティングとの三社間で、「国際業務分野に関する包括業務協力協定」を締結しており、三菱UFJフィナンシャルグループが有する海外情報や海外進出に関するアドバイスなどのコンサルティングサービスを提供しております。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

本部専門部署の個別訪問等により経営改善計画書策定などの個々のお取引先に適した支援を行った結果、15先のお取引先の経営改善につながりました。

外部機関・外部専門家との連携について、中小企業再生支援協議会を3先、経営改善支援センターを3先に活用し、外部コンサルタントは1先に導入いたしました。

INDEX

連結情報

企業集団の状況	8
関係会社の状況	8
2020年度中間期の概況	9
当行および当行グループの業績	9
主要な経営指標等	9
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
監査証明	10
中間連結株主資本等変動計算書	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
注記事項	13
セグメント情報等	17
リスク管理債権	17
特定海外債権残高	17

単体情報

事業の概況	18
主要な経営指標等	18

●中間財務諸表

中間貸借対照表	19
中間損益計算書	19
監査証明	19
中間株主資本等変動計算書	20
注記事項	21

●損益の状況

粗利益	23
業務純益	23
役務取引の状況	23
その他業務収支の内訳	23
利鞘	23
利益率	24
資金運用勘定・調達勘定平均残高等	24
受取利息・支払利息の増減	25

●営業の状況

預金

預金科目別残高・構成比	26
従業員1人当たりおよび1店舗当たり預金残高	26
定期預金の残存期間別残高	26

融資

貸出金残高	27
従業員1人当たりおよび1店舗当たり貸出金残高	27
預貸率	27
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	27
貸出金使途別残高	28
個人ローンの状況	28
中小企業等向貸出金残高	28
貸出金業種別残高・構成比	28
貸出金の残存期間別残高	29
貸倒引当金の内訳	29
貸出金償却額	29

金融再生法に基づく開示債権	29
リスク管理債権	29
特定海外債権残高	29

証券

保有有価証券残高・構成比	30
有価証券の残存期間別残高	30
預証率	30
商品有価証券売買高	30
商品有価証券平均残高	30
公共債引受額	30
公共債および証券投資信託窓販実績	30

時価情報

有価証券の時価等	31
金銭の信託の時価等	32
その他有価証券評価差額金	32

デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	32
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	33
デリバティブ取引の状況	33

役員・株式の状況

役員	34
株式の状況	34

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	35
定量的な開示事項	37

開示項目索引	47
店舗のご案内	48

連結情報

■ 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社2社および関連会社1社（持分法適用関連会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務など金融関連業務を行い、お客さまのさまざまなニーズにお応えできる体制を整えております。

なお、当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業務】

当行の本店等87ヵ店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務のほか、国債、投資信託、個人年金保険の窓販業務等その他付随業務を行っております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

【クレジットカード業務】

株式会社中京カードにおきまして、当行のお客さまを中心にクレジットカード業務、信用保証業務を行っております。

【リース業務】

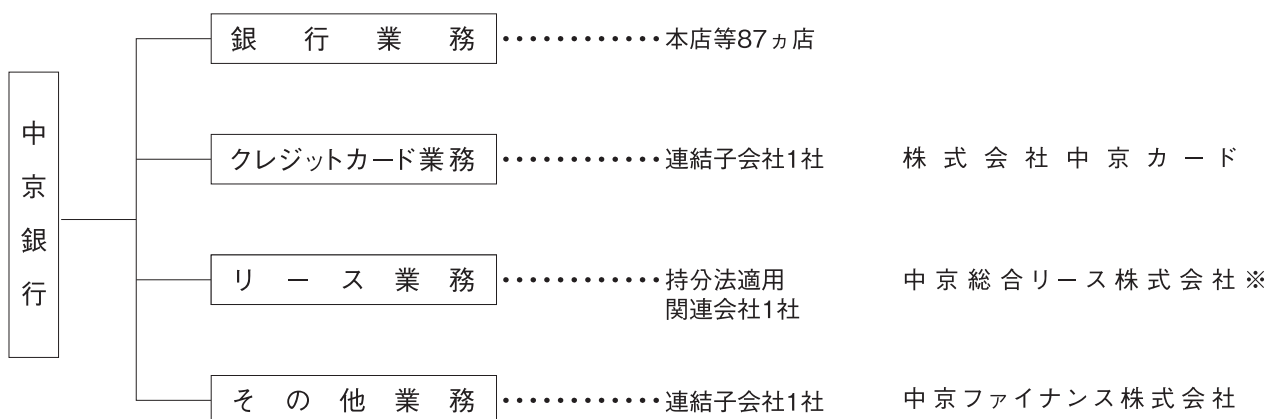
中京総合リース株式会社におきまして、リース業務を行っております。なお、中京総合リース株式会社は持分法適用関連会社であります（※）。

【その他業務】

中京ファイナンス株式会社におきまして、集金代行業務等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

（2020年9月末現在）



※ 中京総合リース株式会社は、2020年9月30日付で解散し、現在清算手続き中であります。

関係会社の状況

（2020年9月末現在）

会社名	所在地	主な業務	設立年月日	資本金 (百万円)	当行の議決権 所有割合 (%)	（子会社による 間接所有の割合 (%)
株式会社中京カード	名古屋市東区代官町20-5	クレジットカード業務、信用保証業務	1984年7月10日	60	100.00	—
中京ファイナンス株式会社	名古屋市中区栄3-33-13	集金代行業務	1968年8月21日	50	100.00	—
中京総合リース株式会社※	名古屋市中区丸の内1-15-15	リース業務	1979年10月12日	50	30.00	(25.00)

※ 中京総合リース株式会社は、2020年9月30日付で解散し、現在清算手続き中であります。

連結情報

2020年度中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は依然として厳しい状態にありますが、輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、個人消費も持ち直しております。

当地区におきましても、輸出や生産、個人消費に持ち直しの動きがみられます。

金融情勢につきましては、企業等への資金繰り支援と金融市場の安定を維持するため、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続など金融緩和を強化しており、長期金利はマイナス0.05%～プラス0.06%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.08%～0.00%の範囲で推移しました。

当行および当行グループの業績

このような経済金融情勢の下、当中間連結会計期間の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息と国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比17億36百万円増加の172億85百万円となりました。

経常費用は、物件費を主体に営業経費が減少したものの、貸倒引当金繰入額と国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比22億23百万円増加の156億20百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比4億87百万円減少の16億64百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比4億80百万円減少し8億12百万円となりました。

主要な経営指標等

(単位：百万円・%)

項目	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年3月期	2020年3月期
連結経常収益	15,002	15,549	17,285	30,454	30,924
連結経常利益	2,118	2,151	1,664	4,221	3,489
親会社株主に帰属する中間純利益	1,667	1,292	812	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,481	2,316
連結中間包括利益	3,856	5,186	3,380	—	—
連結包括利益	—	—	—	5,015	△ 12,990
連結純資産額	112,557	118,104	102,455	113,316	99,472
連結総資産額	1,984,384	1,976,685	2,092,812	1,956,809	1,976,330
連結自己資本比率(国内基準)	8.71	8.57	8.51	8.61	8.34

(注) 1. 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目(資産の部)	2019年9月末	2020年9月末
現金預け金	90,209	120,817
有価証券	529,155	422,466
貸出金	1,315,595	1,509,966
外国為替	8,043	9,117
その他資産	15,798	15,011
有形固定資産	19,063	18,746
無形固定資産	1,952	1,768
退職給付に係る資産	1,246	976
繰延税金資産	261	257
支払承諾見返	3,722	3,056
貸倒引当金	△ 8,362	△ 9,371
資産の部合計	1,976,685	2,092,812

科目(負債の部)	2019年9月末	2020年9月末
預金	1,784,031	1,892,037
譲渡性預金	5,150	5,310
借入金	25,100	57,600
外国為替	65	4
社債	5,000	5,000
その他負債	23,349	22,259
賞与引当金	657	655
退職給付に係る負債	191	178
睡眠預金払戻損失引当金	424	330
偶発損失引当金	531	486
繰延税金負債	7,807	890
再評価に係る繰延税金負債	2,549	2,547
支払承諾	3,722	3,056
負債の部合計	1,858,581	1,990,356

科目(純資産の部)	2019年9月末	2020年9月末
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,994	23,994
利益剰余金	33,223	34,174
自己株式	△ 109	△ 76
株主資本合計	88,953	89,937
その他有価証券評価差額金	24,159	8,747
繰延ヘッジ損益	△ 431	△ 923
土地再評価差額金	5,361	5,357
退職給付に係る調整累計額	△ 194	△ 923
その他の包括利益累計額合計	28,894	12,257
新株予約権	256	260
純資産の部合計	118,104	102,455
負債及び純資産の部合計	1,976,685	2,092,812

監査証明

2019年9月期および2020年9月期の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2019年9月期	2020年9月期
経常収益	15,549	17,285
資金運用収益	9,899	9,622
(うち貸出金利息)	6,263	6,515
(うち有価証券利息配当金)	3,546	3,053
役務取引等収益	2,444	2,525
その他業務収益	1,080	2,806
その他経常収益	2,124	2,331
経常費用	13,397	15,620
資金調達費用	664	527
(うち預金利息)	116	119
役務取引等費用	1,012	1,000
その他業務費用	540	2,336
営業経費	9,190	8,997
その他経常費用	1,989	2,759
経常利益	2,151	1,664
特別利益	4	—
固定資産処分益	4	—
特別損失	35	3
固定資産処分損	17	3
減損損失	17	—
税金等調整前中間純利益	2,120	1,661
法人税、住民税及び事業税	694	789
法人税等調整額	134	58
法人税等合計	828	848
中間純利益	1,292	812
親会社株主に帰属する中間純利益	1,292	812

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	2019年9月期	2020年9月期
中間純利益	1,292	812
その他の包括利益	3,894	2,567
その他有価証券評価差額金	3,948	2,734
繰延ヘッジ損益	△ 108	△ 198
退職給付に係る調整額	53	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	1
中間包括利益	5,186	3,380
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,186	3,380

連結情報

■ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	32,366	△ 139	88,066
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 433		△ 433
親会社株主に帰属する中間純利益			1,292		1,292
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 7	31	23
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	857	30	887
当中間期末残高	31,844	23,994	33,223	△ 109	88,953

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,211	△ 323	5,367	△ 248	25,007	242	113,316
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 433
親会社株主に帰属する中間純利益							1,292
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							23
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,948	△ 108	△ 6	53	3,887	13	3,901
当中間期変動額合計	3,948	△ 108	△ 6	53	3,887	13	4,788
当中間期末残高	24,159	△ 431	5,361	△ 194	28,894	256	118,104

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	33,817	△ 169	89,487
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 433		△ 433
親会社株主に帰属する中間純利益			812		812
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 21	94	73
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	357	92	450
当中間期末残高	31,844	23,994	34,174	△ 76	89,937

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,011	△ 725	5,357	△ 953	9,690	295	99,472
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 433
親会社株主に帰属する中間純利益							812
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							73
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,735	△ 198	—	30	2,567	△ 34	2,532
当中間期変動額合計	2,735	△ 198	—	30	2,567	△ 34	2,983
当中間期末残高	8,747	△ 923	5,357	△ 923	12,257	260	102,455

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2019年9月期	2020年9月期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,120	1,661
減価償却費	907	709
減損損失	17	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 27	103
貸倒引当金の増減(△)	1,035	1,332
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	32
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 449	△ 423
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 54	△ 58
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	37	△ 23
資金運用収益	△ 9,899	△ 9,622
資金調達費用	664	527
有価証券関係損益(△)	△ 2,476	△ 2,579
為替差損益(△は益)	1,433	1,258
固定資産処分損益(△は益)	13	3
貸出金の純増(△)減	△ 4,052	△ 146,219
預金の純増減(△)	17,746	122,246
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 10,016	20,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 1,476	19
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	△ 30,411
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,283	1,472
外国為替(負債)の純増減(△)	59	△ 95
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 203	197
その他の負債の増減額(△は減少)	7,155	336
資金運用による収入	6,576	6,547
資金調達による支出	△ 607	△ 535
小計	7,268	△ 32,901
法人税等の支払額	△ 279	△ 533
法人税等の還付額	670	335
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,660	△ 33,099
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 79,201	△ 41,701
有価証券の売却による収入	40,342	51,342
有価証券の償還による収入	30,769	68,728
投資活動としての資金運用による収入	3,327	2,970
有形固定資産の取得による支出	△ 203	△ 303
有形固定資産の売却による収入	51	30
無形固定資産の取得による支出	△ 366	△ 301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,281	80,764
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△ 28	△ 28
配当金の支払額	△ 433	△ 433
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1
自己株式の売却による収入	23	73
リース債務の返済による支出	△ 515	△ 231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 955	△ 622
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 45	△ 46
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,377	46,996
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	86,644	72,691
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	88,022	119,688

連結情報

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社	2 社
会社名	
株式会社中京カード	
中京ファイナンス株式会社	

(2) 非連結子会社	なし
------------	----

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社	なし
(2) 持分法適用の関連会社	1 社
会社名	

中京総合リース株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社	なし
-------------------	----

(4) 持分法非適用の関連会社	なし
-----------------	----

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(8年以内)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権およびその他の要注意先債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき算定した予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響につきましては、当連結会計年度内に緩やかに収束するものと想定しており、政府や自治体の経済対策によって、全般的には、債務者の返済能力が低下し貸出金に多額の損失が発生する事態は回避できると仮定しております。ただし、特定債務者の債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、貸倒引当金を計上しております。なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響に関する仮定につきましては、前連結会計年度のディスクロージャー誌における(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式の総額 1,486百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額は593百万円、延滞債権額は20,813百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は23百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は4,782百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は26,212百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,045百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は2,006百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	59,073百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,482百万円
借用金	57,600百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、現金7,155百万円、有価証券86,691百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金が347百万円含まれております。

9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は352,869百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが293,163百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、

契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 17,118百万円
12. 社債5,000百万円は、劣後特約付社債であります。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は15,343百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益2,235百万円を含んでおります。
2. 「営業経費」には給与・手当4,023百万円を含んでおります。
3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,235百万円、株式等売却損34百万円を含んでおります。
4. 減損損失
該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,745	—	—	21,745	
合 計	21,745	—	—	21,745	
自己株式					
普通株式	65	0	36	29 (注1、2)	
合 計	65	0	36	29	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、ストック・オプション権利行使分であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間 連結会計 期間末 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			260	
合計			—			260	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定 時 株 主 総 会	普通株式	433	20.00	2020年 3月31日	2020年 6月22日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年11月11日 取 締 役 会	普通 株式	434	利益 剰余金	20.00	2020年 9月30日	2020年 12月7日

連結情報

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日)
現金預け金勘定	120,817百万円
日本銀行以外への預け金	△ 1,128百万円
現金及び現金同等物	<u>119,688百万円</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	120,817	120,817	—
(2)有価証券			
その他有価証券	416,838	416,838	—
(3)貸出金	1,509,966		
貸倒引当金(※1)	△ 8,639		
	<u>1,501,326</u>	<u>1,499,665</u>	<u>△ 1,661</u>
(4)外国為替	9,117	9,117	—
資産計	<u>2,048,099</u>	<u>2,046,437</u>	<u>△ 1,661</u>
(1)預金	1,892,037	1,892,154	116
(2)譲渡性預金	5,310	5,314	4
(3)借入金	57,600	57,600	—
(4)外国為替	4	4	—
(5)社債	5,000	5,064	64
負債計	<u>1,959,951</u>	<u>1,960,137</u>	<u>186</u>
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14	14	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,331)	(1,331)	—
デリバティブ取引計	<u>(1,316)</u>	<u>(1,316)</u>	<u>—</u>

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

預け金については、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を発行体の信用状態を反映した金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として

しております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4)外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、および(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金および譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)の預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分して、将来の元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率を用いております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)外国為替

外国為替のうち、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引、通貨関連では、通貨スワップ取引、為替予約取引等であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
①関連法人等株式(※1)	1,486
②非上場株式(※1、※2)	3,958
③組合出資金(※3)	182
合計	<u>5,627</u>

(※1)関連法人等株式および非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2)当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(※3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※「子会社株式および関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. その他有価証券(2020年9月30日現在)

種類	中間連結 貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	23,031	12,026	11,004
債券	195,603	193,614	1,988
国債	70,685	69,601	1,084
地方債	50,480	50,055	425
社債	74,436	73,957	478
その他	42,784	40,220	2,564
小 計	261,418	245,861	15,557
株式	3,077	3,508	△ 430
債券	97,169	97,645	△ 476
国債	33,660	33,855	△ 195
地方債	34,627	34,746	△ 118
社債	28,881	29,042	△ 161
その他	55,173	57,843	△ 2,670
小 計	155,419	158,997	△ 3,577
合 計	416,838	404,858	11,980

2. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、かつ信用リスクの変化などに起因して時価が著しく下落したものである場合は、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は365百万円(うち債券365百万円)であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額および科目名

営業経費 38百万円

2. スtock・オプションの内容

	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当行取締役(社外取締役除く)8名 当行執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	当行普通株式 39,600株
付与日	2020年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2020年7月30日～2050年7月29日
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	1,932円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	円 4,705.93
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	百万円 102,455
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 260
(うち新株予約権)	百万円 260
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 102,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株 21,716

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当中間連結会計期間末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

2. 1株当たり中間純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益および算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円 37.45
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 812
普通株主に帰属しない金額	百万円 ー
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円 812
普通株式の期中平均株式数	千株 21,697
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円 37.21
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円 ー
普通株式増加数	千株 139
(うち新株予約権)	千株 139
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	ー

(注) 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報

セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	6,263	6,518	2,766	15,549

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	6,515	7,856	2,913	17,285

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
破綻先債権額	1,114	593
延滞債権額	19,037	20,813
3ヵ月以上延滞債権額	32	23
貸出条件緩和債権額	5,399	4,782
合計	25,584	26,212

特定海外債権残高

(単位：百万円・%)

項目	2019年9月末			2020年9月末		
	対象国	残高	(構成比)	対象国	残高	(構成比)
特定海外債権残高	—	—	(—)	—	—	(—)
合計	—	—	(—)	—	—	(—)

単体情報

事業の概況

【当行の業績】

経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比23億20百万円増加の174億42百万円となりました。

経常費用は、物件費を主体に営業経費が減少したものの、貸倒引当金繰入額や国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比22億61百万円増加の152億47百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比59百万円増加の21億95百万円となった一方で、中間純利益は、法人税等の増加により前年同期比2億34百万円減少の13億48百万円となりました。

【対処すべき課題】

当中間期において、当行の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

主要な経営指標等

(単位：百万円・千株・％・人)

項目	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	14,573	15,122	17,442	29,793	30,667
経常利益	1,963	2,136	2,195	4,109	3,938
中間(当期)純利益	1,561	1,582	1,348	3,474	3,127
資本金	31,844	31,844	31,844	31,844	31,844
発行済株式総数	21,745	21,745	21,745	21,745	21,745
純資産額	108,233	114,153	100,307	109,128	96,820
総資産額	1,981,592	1,973,731	2,089,678	1,953,617	1,972,239
預金残高	1,790,747	1,791,582	1,896,882	1,774,106	1,775,409
貸出金残高	1,307,334	1,316,717	1,509,655	1,312,658	1,363,390
有価証券残高	536,754	528,610	421,858	514,909	493,296
自己資本比率(国内基準)	8.34	8.25	8.29	8.27	8.09
従業員数	1,192	1,130	1,132	1,123	1,086

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

単体情報

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

科目(資産の部)	2019年9月末	2020年9月末
現金預け金	90,169	120,776
有価証券	528,610	421,858
貸出金	1,316,717	1,509,655
外国為替	8,043	9,117
その他資産	11,649	11,105
その他の資産	11,649	11,105
有形固定資産	19,164	18,858
無形固定資産	1,924	1,750
前払年金費用	1,355	2,137
支払承諾見返	3,710	3,047
貸倒引当金	△ 7,614	△ 8,628
資産の部合計	1,973,731	2,089,678

(単位：百万円)

科目(負債の部)	2019年9月末	2020年9月末
預金	1,791,582	1,896,882
譲渡性預金	5,150	5,310
借入金	25,100	57,600
外国為替	65	4
社債	5,000	5,000
その他負債	17,055	16,343
未払法人税等	479	534
リース債務	1,464	1,015
資産除去債務	110	111
その他の負債	15,001	14,682
賞与引当金	637	639
退職給付引当金	3	—
睡眠預金払戻損失引当金	424	330
偶発損失引当金	531	486
繰延税金負債	7,766	1,179
再評価に係る繰延税金負債	2,549	2,547
支払承諾	3,710	3,047
負債の部合計	1,859,578	1,989,371

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年9月期	2020年9月期
経常収益	15,122	17,442
資金運用収益	9,875	10,106
(うち貸出金利息)	6,234	6,492
(うち有価証券利息配当金)	3,552	3,561
役務取引等収益	2,166	2,293
その他業務収益	981	2,710
その他経常収益	2,098	2,332
経常費用	12,986	15,247
資金調達費用	663	526
(うち預金利息)	116	119
役務取引等費用	1,122	1,105
その他業務費用	540	2,336
営業経費	8,740	8,686
その他経常費用	1,919	2,592
経常利益	2,136	2,195
特別利益	4	—
特別損失	29	3
税引前中間純利益	2,111	2,192
法人税、住民税及び事業税	649	754
法人税等調整額	△ 120	88
法人税等合計	529	843
中間純利益	1,582	1,348

科目(純資産の部)	2019年9月末	2020年9月末
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	29,906	31,915
利益準備金	3,248	3,422
その他利益剰余金	26,657	28,493
固定資産圧縮積立金	114	109
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	15,543	17,383
自己株式	△ 109	△ 76
株主資本合計	84,826	86,867
その他有価証券評価差額金	24,140	8,745
繰延ヘッジ損益	△ 431	△ 923
土地再評価差額金	5,361	5,357
評価・換算差額等合計	29,070	13,178
新株予約権	256	260
純資産の部合計	114,153	100,307
負債及び純資産の部合計	1,973,731	2,089,678

監査証明

2019年9月期および2020年9月期の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,162	117	11,000	14,480	28,759	△ 139	83,649
当中間期変動額										
剰余金の配当				86			△ 520	△ 433		△ 433
中間純利益							1,582	1,582		1,582
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 2		2	－		－
自己株式の取得									△ 1	△ 1
自己株式の処分							△ 7	△ 7	31	23
土地再評価差額金の取崩							6	6		6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	－	－	－	86	△ 2	－	1,062	1,147	30	1,177
当中間期末残高	31,844	23,184	23,184	3,248	114	11,000	15,543	29,906	△ 109	84,826

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	20,191	△ 323	5,367	25,236	242	109,128
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 433
中間純利益						1,582
固定資産圧縮積立金の取崩						－
自己株式の取得						△ 1
自己株式の処分						23
土地再評価差額金の取崩						6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,948	△ 108	△ 6	3,834	13	3,847
当中間期変動額合計	3,948	△ 108	△ 6	3,834	13	5,024
当中間期末残高	24,140	△ 431	5,361	29,070	256	114,153

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,335	112	11,000	16,574	31,021	△ 169	85,881
当中間期変動額										
剰余金の配当				86			△ 520	△ 433		△ 433
中間純利益							1,348	1,348		1,348
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 2		2	－		－
自己株式の取得									△ 1	△ 1
自己株式の処分							△ 21	△ 21	94	73
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	－	－	－	86	△ 2	－	809	893	92	986
当中間期末残高	31,844	23,184	23,184	3,422	109	11,000	17,383	31,915	△ 76	86,867

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,011	△ 725	5,357	10,643	295	96,820
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 433
中間純利益						1,348
固定資産圧縮積立金の取崩						－
自己株式の取得						△ 1
自己株式の処分						73
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,734	△ 198	－	2,535	△ 34	2,501
当中間期変動額合計	2,734	△ 198	－	2,535	△ 34	3,487
当中間期末残高	8,745	△ 923	5,357	13,178	260	100,307

単体情報

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(8年以内)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権およびその他の要注意先債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき算定した予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響につきましては、当事業年度内に緩やかに収束するものと想定しており、政府や自治体の経済対策によって、全般的には、債務者の返済能力が低下し貸出金に多額の損失が発生する事態は回避できると仮定しております。ただし、特定債務者の債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、貸倒引当金を計上しております。なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響に関する仮定につきましては、前事業年度のディスクローチャー誌における(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額 1,117百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額は593百万円、延滞債権額は20,699百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は23百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は4,707百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は26,024百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,045百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は2,006百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	59,073百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,482百万円
借入金	57,600百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、現金7,155百万円、有価証券86,691百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金347百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は341,674百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが293,163百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 社債5,000百万円は、劣後特約付社債であります。
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は15,343百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益2,235百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,172百万円、株式等売却損34百万円を含んでおります。
3. 減価償却実施額は有形固定資産321百万円、無形固定資産373百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

当中間会計期間 (2020年9月30日)	
子会社株式	1,006
関連会社株式	111
合計	1,117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報

損益の状況

粗利益

(単位：百万円・%)

種類	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	9,076	806	9,875	9,491	624	10,106
資金調達費用	218	451	663	218	317	526
資金運用収支	8,857	354	9,212	9,272	306	9,579
役務取引等収益	2,127	39	2,166	2,260	32	2,293
役務取引等費用	1,108	13	1,122	1,093	11	1,105
役務取引等収支	1,018	25	1,044	1,167	20	1,187
その他業務収益	913	68	981	1,022	1,688	2,710
その他業務費用	8	532	540	2,336	—	2,336
その他業務収支	904	△ 463	440	△ 1,314	1,688	373
業務粗利益	10,780	△ 82	10,697	9,126	2,015	11,141
業務粗利益率	1.18	△ 0.21	1.16	0.94	6.30	1.14

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

種類	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,914	△ 255	1,658	△ 17	1,842	1,824
実質業務純益	2,212	△ 255	1,957	612	1,842	2,455
コア業務純益	1,308	△ 84	1,224	1,778	297	2,076
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	640	△ 84	555	1,251	297	1,549

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,127	39	2,166	2,260	32	2,293
うち預金・貸出業務	681	—	681	1,000	—	1,000
うち為替業務	721	39	760	673	31	705
うち証券関連業務	445	—	445	360	—	360
うち代理業務	254	—	254	205	—	205
うち保護預り・貸金庫業務	0	—	0	△ 0	—	△ 0
うち保証業務	24	0	24	20	0	21
役務取引等費用	1,108	13	1,122	1,093	11	1,105
うち為替業務	140	13	153	129	11	141

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種類	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	913	68	981	1,022	1,688	2,710
外国為替売買益	—	—	—	—	142	142
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	913	68	981	1,022	1,545	2,567
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	8	532	540	2,336	—	2,336
外国為替売買損	—	292	292	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	8	239	248	1,822	—	1,822
国債等債券償却	—	—	—	365	—	365
その他	—	—	—	147	—	147
その他業務収支	904	△ 463	440	△ 1,314	1,688	373

利鞘

(単位：%)

種類	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.99	2.13	1.07	0.97	1.95	1.04
資金調達原価	0.98	1.64	1.04	0.90	1.52	0.95
総資金利鞘	0.01	0.49	0.03	0.07	0.43	0.09

利益率

(単位：％)

種類	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.22	0.21
資本経常利益率	4.56	4.64
総資産中間純利益率	0.16	0.13
資本中間純利益率	3.38	2.85

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$ 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

資金運用勘定・調達勘定平均残高等

(単位：百万円・％)

種類	2019年9月期		2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
資金運用勘定	平均残高	(70,833) 1,821,945	75,576	(59,684) 1,932,680	63,745
	利息	(7) 9,076	806	(8) 9,491	624
	利回り	0.99	2.13	0.97	1.95
	平均残高	1,261,316	4,755	1,410,335	2,523
うち貸出金	利息	6,162	72	6,473	18
	利回り	0.97	3.02	0.91	1.45
	平均残高	0	－	0	－
うち商品有価証券	利息	－	－	－	－
	利回り	0.00	－	0.00	－
	平均残高	438,713	58,450	412,640	50,813
うち有価証券	利息	2,883	668	2,977	583
	利回り	1.31	2.28	1.43	2.29
	平均残高	－	－	－	－
うちコールローン	利息	－	－	－	－
	利回り	－	－	－	－
	平均残高	－	－	－	－
うち買入手形	利息	－	－	－	－
	利回り	－	－	－	－
	平均残高	44,197	－	43,220	－
うち預け金	利息	21	－	29	－
	利回り	0.09	－	0.13	－
	平均残高	1,787,556	(70,833) 75,789	1,917,409	(59,684) 64,182
資金調達勘定	利息	218	(7) 451	(8) 218	317
	利回り	0.02	1.19	0.02	0.98
	平均残高	1,746,150	3,862	1,835,386	4,367
うち預金	利息	107	8	113	6
	利回り	0.01	0.44	0.01	0.30
	平均残高	5,150	－	5,310	－
うち譲渡性預金	利息	4	－	4	－
	利回り	0.16	－	0.15	－
	平均残高	－	－	－	－
うちコールマネー	利息	－	－	－	－
	利回り	－	－	－	－
	平均残高	－	－	－	－
うち売渡手形	利息	－	－	－	－
	利回り	－	－	－	－
	平均残高	28,638	－	46,772	－
うち借入金	利息	－	－	－	－
	利回り	0.00	－	0.00	－

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年9月期30,787百万円、2020年9月期47,387百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

■ 受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

種類		2019年9月期		2020年9月期	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	△ 33	△ 177	543	△ 126
	利率による増減	△ 457	△ 8	△ 128	△ 56
	純増減	△ 491	△ 185	415	△ 182
うち貸出金	残高による増減	7	△ 33	684	△ 33
	利率による増減	△ 291	3	△ 372	△ 19
	純増減	△ 283	△ 29	311	△ 53
うち商品有価証券	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち有価証券	残高による増減	△ 62	△ 153	△ 171	△ 87
	利率による増減	△ 140	10	264	2
	純増減	△ 203	△ 142	93	△ 84
うちコールローン	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	0	—	△ 0	—
	利率による増減	△ 0	—	8	—
	純増減	△ 0	—	8	—
支払利息	残高による増減	0	△ 96	14	△ 69
	利率による増減	△ 30	6	△ 14	△ 65
	純増減	△ 30	△ 90	0	△ 134
うち預金	残高による増減	0	△ 12	5	0
	利率による増減	△ 25	△ 12	0	△ 2
	純増減	△ 24	△ 25	5	△ 1
うち譲渡性預金	残高による増減	△ 0	—	0	—
	利率による増減	0	—	△ 0	—
	純増減	0	—	0	—
うちコールマネー	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

営業の状況

● 預金

■ 預金科目別残高・構成比

(単位：百万円・%)

種類	2019年9月期				2020年9月期			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計	(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計	(構成比)
流動性預金	期末残高(構成比)	1,018,155 (57.0)	— (—)	1,018,155 (56.8)	1,192,955 (63.1)	— (—)	1,192,955 (62.9)	
	平均残高(構成比)	997,234 (57.1)	— (—)	997,234 (57.0)	1,118,982 (61.0)	— (—)	1,118,982 (60.8)	
うち有利息預金	期末残高(構成比)	816,370 (45.7)	— (—)	816,370 (45.6)	951,167 (50.3)	— (—)	951,167 (50.1)	
	平均残高(構成比)	807,904 (46.3)	— (—)	807,904 (46.2)	898,647 (49.0)	— (—)	898,647 (48.8)	
定期性預金	期末残高(構成比)	760,705 (42.5)	— (—)	760,705 (42.5)	693,469 (36.7)	— (—)	693,469 (36.6)	
	平均残高(構成比)	744,325 (42.6)	— (—)	744,325 (42.5)	711,959 (38.8)	— (—)	711,959 (38.7)	
うち固定自由金利定期預金	期末残高(構成比)	745,582 (41.7)	— (—)	745,582 (41.6)	679,689 (35.9)	— (—)	679,689 (35.8)	
	平均残高(構成比)	729,606 (41.8)	— (—)	729,606 (41.7)	698,001 (38.0)	— (—)	698,001 (37.9)	
うち変動自由金利定期預金	期末残高(構成比)	25 (0.0)	— (—)	25 (0.0)	24 (0.0)	— (—)	24 (0.0)	
	平均残高(構成比)	26 (0.0)	— (—)	26 (0.0)	24 (0.0)	— (—)	24 (0.0)	
その他	期末残高(構成比)	8,942 (0.5)	3,779 (100.0)	12,722 (0.7)	5,415 (0.3)	5,040 (100.0)	10,456 (0.6)	
	平均残高(構成比)	4,590 (0.3)	3,862 (100.0)	8,452 (0.5)	4,444 (0.2)	4,367 (100.0)	8,811 (0.5)	
合計	期末残高	1,787,803 (100.0)	3,779 (100.0)	1,791,582 (100.0)	1,891,841 (100.0)	5,040 (100.0)	1,896,882 (100.0)	
	平均残高	1,746,150 (100.0)	3,862 (100.0)	1,750,012 (100.0)	1,835,386 (100.0)	4,367 (100.0)	1,839,753 (100.0)	
譲渡性預金	期末残高	5,150	—	5,150	5,310	—	5,310	
	平均残高	5,150	—	5,150	5,310	—	5,310	
総合計	期末残高	1,792,953	3,779	1,796,732	1,897,151	5,040	1,902,192	
	平均残高	1,751,300	3,862	1,755,162	1,840,696	4,367	1,845,063	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金)

(変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて利率が変動する自由金利定期預金)

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

従業員1人当たりおよび1店舗当たり預金残高

(単位：人・店・百万円)

項目	2019年9月末			2020年9月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,128	—	1,128	1,128	—	1,128
従業員1人当たり預金額	1,592	—	1,592	1,686	—	1,686
営業店舗数	86	—	86	86	—	86
1店舗当たり預金額	20,892	—	20,892	22,118	—	22,118

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数には本部人員を含んでおります。

3. 店舗数には出張所を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	2019年9月末				2020年9月末			
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他	合計
3ヵ月未満	237,736	2	15	237,753	195,562	18	10	195,591
3ヵ月以上6ヵ月未満	145,472	—	—	145,472	148,947	1	—	148,948
6ヵ月以上1年未満	218,251	—	—	218,251	211,733	4	—	211,738
1年以上2年未満	56,076	23	—	56,099	36,946	0	—	36,946
2年以上3年未満	35,179	0	—	35,179	48,423	—	—	48,423
3年以上	52,866	—	—	52,866	38,076	—	—	38,076
合計	745,582	25	15	745,622	679,689	24	10	679,724

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

単体情報

●融資

■貸出金残高

(単位：百万円)

項目		2019年9月期			2020年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	46,196	—	46,196	39,785	—	39,785
	平均残高	45,755	—	45,755	41,687	—	41,687
証書貸付	期末残高	1,017,130	3,634	1,020,765	1,240,338	2,091	1,242,430
	平均残高	1,006,174	4,755	1,010,929	1,155,311	2,523	1,157,835
当座貸越	期末残高	240,993	—	240,993	222,394	—	222,394
	平均残高	200,299	—	200,299	206,573	—	206,573
割引手形	期末残高	8,763	—	8,763	5,044	—	5,044
	平均残高	9,087	—	9,087	6,763	—	6,763
合計	期末残高	1,313,083	3,634	1,316,717	1,507,563	2,091	1,509,655
	平均残高	1,261,316	4,755	1,266,071	1,410,335	2,523	1,412,858

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

従業員1人当たりおよび1店舗当たり貸出金残高

(単位：人・店・百万円)

項目	2019年9月末			2020年9月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,128	—	1,128	1,128	—	1,128
従業員1人当たり貸出金	1,167	—	1,167	1,338	—	1,338
営業店舗数	86	—	86	86	—	86
1店舗当たり貸出金	15,310	—	15,310	17,554	—	17,554

(注) 1. 従業員数には本部人員を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円・%)

項目	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金期末残高(A)	1,313,083	3,634	1,316,717	1,507,563	2,091	1,509,655
預金期末残高(B)	1,792,953	3,779	1,796,732	1,897,151	5,040	1,902,192
預貸率 (A) / (B)	73.23	96.17	73.28	79.46	41.49	79.36
期中平均	72.02	123.12	72.13	76.61	57.78	76.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	2019年9月末		2020年9月末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	3,626	19	2,024	20
債権	1,677	—	182	—
商品	1,521	—	1,181	—
不動産	241,647	970	247,458	863
その他の担保	7,079	239	6,450	121
保証	433,302	515	551,964	536
信用	627,862	1,966	700,392	1,505
合計	1,316,717	3,710	1,509,655	3,047
(うち劣後特約付貸出金)	(6,442)	(—)	(34,348)	(—)

貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

項目	2019年9月末	(構成比)	2020年9月末	(構成比)
運転資金(構成比)	755,343	(57.4)	931,739	(61.7)
設備資金(構成比)	561,374	(42.6)	577,915	(38.3)
合計(構成比)	1,316,717	(100.0)	1,509,655	(100.0)

個人ローンの状況

(単位：百万円)

項目	2019年9月末	2020年9月末
住宅ローン	407,453	413,870
消費者ローン	12,307	12,295
合計	419,760	426,165

中小企業等向貸出金残高

(単位：先・百万円・%)

項目	2019年9月末		2020年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
中小企業等貸出金(A)	47,465	1,108,104	46,369	1,209,570
総貸出金(B)	47,716	1,316,717	46,658	1,509,655
総貸出に占める割合(A)／(B)	99.47	84.16	99.38	80.12

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円・%)

項目	2019年9月末	(構成比)	2020年9月末	(構成比)
国内店分	1,316,717	(100.0)	1,509,655	(100.0)
製造業	189,660	(14.4)	239,956	(15.9)
農業、林業	715	(0.1)	755	(0.1)
漁業	386	(0.0)	279	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	542	(0.0)	913	(0.1)
建設業	92,369	(7.0)	110,087	(7.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	29,022	(2.2)	29,449	(1.9)
情報通信業	9,337	(0.7)	13,419	(0.9)
運輸業、郵便業	54,052	(4.1)	67,587	(4.5)
卸売業、小売業	204,007	(15.5)	230,551	(15.3)
金融業、保険業	61,675	(4.7)	79,871	(5.3)
不動産業、物品賃貸業	234,213	(17.8)	260,062	(17.2)
各種サービス業	114,894	(8.7)	140,657	(9.3)
地方公共団体	10,622	(0.8)	12,375	(0.8)
その他	315,215	(24.0)	323,687	(21.4)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
商工業	—	(—)	—	(—)
その他	—	(—)	—	(—)
合計	1,316,717		1,509,655	

(注) ()内は構成比。

単体情報

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	2019年9月末			2020年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	/	/	94,681	/	/	103,312
1年超3年以下	65,742	58,689	124,431	90,538	56,707	147,246
3年超5年以下	70,346	94,729	165,076	99,406	106,839	206,245
5年超7年以下	18,713	73,961	92,675	43,086	58,299	101,386
7年超	193,848	405,011	598,859	283,830	445,240	729,070
期間の定めのないもの	8,577	232,415	240,993	7,489	214,904	222,394
合計	/	/	1,316,717	/	/	1,509,655

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項目	2019年3月末 残高	期中増減額	2019年9月末 残高	2020年3月末 残高	期中増減額	2020年9月末 残高
一般貸倒引当金	1,095	298	1,393	1,477	630	2,108
個別貸倒引当金	5,520	700	6,220	5,840	680	6,520
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,615	998	7,614	7,317	1,311	8,628

貸出金償却額

(単位：百万円)

項目	2019年9月期	2020年9月期
貸出金償却額	—	—

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

項目	2019年9月末	2020年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,324	7,135
危険債権	10,825	14,348
要管理債権	5,360	4,731
合計	25,510	26,216
正常債権	1,314,205	1,504,076
総与信合計	1,339,716	1,530,293

<金融再生法開示債権>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。

リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	2019年9月末	2020年9月末
破綻先債権	1,111	593
延滞債権	18,917	20,699
3ヵ月以上延滞債権	32	23
貸出条件緩和債権	5,327	4,707
合計	25,389	26,024

<リスク管理債権>

破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

特定海外債権残高

(単位：百万円・%)

項目	2019年9月末			2020年9月末		
	対象国	残高	(構成比)	対象国	残高	(構成比)
特定海外債権残高	—	—	(—)	—	—	(—)
合計	—	—	(—)	—	—	(—)

●証券

保有有価証券残高・構成比

(単位：百万円・%)

項目	2019年9月期						2020年9月期					
	国内業務部門 (構成比)		国際業務部門 (構成比)		合計 (構成比)		国内業務部門 (構成比)		国際業務部門 (構成比)		合計 (構成比)	
国債	期末残高 (構成比)	146,503 (31.0)	— (—)	— (—)	146,503 (27.7)		104,345 (27.5)	— (—)	— (—)	104,345 (24.7)		
	平均残高 (構成比)	156,768 (35.7)	— (—)	— (—)	156,768 (31.6)		127,434 (31.0)	— (—)	— (—)	127,434 (27.5)		
地方債	期末残高 (構成比)	82,495 (17.4)	— (—)	— (—)	82,495 (15.6)		85,108 (22.4)	— (—)	— (—)	85,108 (20.2)		
	平均残高 (構成比)	69,098 (15.8)	— (—)	— (—)	69,098 (13.9)		93,494 (22.6)	— (—)	— (—)	93,494 (20.2)		
短期社債	期末残高 (構成比)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
	平均残高 (構成比)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
社債	期末残高 (構成比)	104,032 (22.0)	— (—)	— (—)	104,032 (19.7)		103,317 (27.3)	— (—)	— (—)	103,317 (24.5)		
	平均残高 (構成比)	101,545 (23.1)	— (—)	— (—)	101,545 (20.4)		104,815 (25.4)	— (—)	— (—)	104,815 (22.6)		
株式	期末残高 (構成比)	37,157 (7.9)	— (—)	— (—)	37,157 (7.0)		30,945 (8.2)	— (—)	— (—)	30,945 (7.3)		
	平均残高 (構成比)	21,044 (4.8)	— (—)	— (—)	21,044 (4.2)		20,411 (4.9)	— (—)	— (—)	20,411 (4.4)		
その他	期末残高 (構成比)	102,889 (21.7)	55,531 (100.0)		158,421 (30.0)		55,390 (14.6)	42,749 (100.0)		98,140 (23.3)		
	平均残高 (構成比)	90,256 (20.6)	58,450 (100.0)		148,706 (29.9)		66,484 (16.1)	50,813 (100.0)		117,298 (25.3)		
うち外国債券	期末残高 (構成比)	— (—)	51,941 (93.5)		51,941 (9.8)		— (—)	39,190 (91.7)		39,190 (9.3)		
	平均残高 (構成比)	— (—)	54,436 (93.1)		54,436 (10.9)		— (—)	46,799 (92.1)		46,799 (10.1)		
合計	期末残高 (構成比)	473,079 (100.0)	55,531 (100.0)		528,610 (100.0)		379,108 (100.0)	42,749 (100.0)		421,858 (100.0)		
	平均残高 (構成比)	438,713 (100.0)	58,450 (100.0)		497,163 (100.0)		412,640 (100.0)	50,813 (100.0)		463,454 (100.0)		

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	2019年9月末							2020年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他(うち外国債券)	計	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他(うち外国債券)	計
1年以下	63,893	13,793	－	12,473	－	4,879 (1,098)	95,039	－	3,307	－	16,445	－	5,364 (2,472)	25,117
1年超3年以下	12,931	6,023	－	27,955	－	18,080 (9,607)	64,990	17,840	5,700	－	20,721	－	15,717 (7,625)	59,980
3年超5年以下	5,192	5,501	－	16,360	－	18,496 (6,621)	45,550	10,247	12,233	－	19,459	－	19,246 (8,042)	61,186
5年超7年以下	10,443	15,238	－	25,953	－	13,951 (10,084)	65,586	20,285	13,919	－	26,233	－	9,329 (9,329)	69,766
7年超10年以下	43,515	41,938	－	21,289	－	25,524 (24,529)	132,268	22,312	49,948	－	20,458	－	13,196 (11,719)	105,915
10年超	10,528	－	－	－	－	－ (－)	10,528	33,660	－	－	－	－	－ (－)	33,660
期間の定めのないもの	－	－	－	－	37,157	77,488 (－)	114,645	－	－	－	－	30,945	35,285 (－)	66,231
合計	146,503	82,495	－	104,032	37,157	158,421 (51,941)	528,610	104,345	85,108	－	103,317	30,945	98,140 (39,190)	421,858

預証率

(単位：百万円・%)

項目	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券期末残高(A)	473,079	55,531	528,610	379,108	42,749	421,858
預金期末残高(B)	1,792,953	3,779	1,796,732	1,897,151	5,040	1,902,192
預証率	(A) / (B)	26.38	1,469.38	29.42	19.98	848.10
	期中平均	25.05	1,513.32	28.32	22.41	1,163.52

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

項目	2019年9月期	2020年9月期
商品国債	134	32
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	134	32

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	2019年9月期	2020年9月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

公共債引受額

(単位：百万円)

項目	2019年9月期	2020年9月期
国債	—	—
地方債	1,920	2,270
政府保証債	99	99
合計	2,019	2,369

公共債および証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

項目	2019年9月期	2020年9月期
国債	59	106
地方債・政府保証債	—	—
合計	59	106
証券投資信託	11,847	7,093

単体情報

●時価情報

■ 有価証券の時価等

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

項目	2019年9月末	2020年9月末
	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：百万円)

項目	2019年9月末	2020年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,006	1,006
関連法人等株式	111	111
合計	1,117	1,117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項目	2019年9月末			2020年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,719	14,736	16,983	23,028	12,025
	債券	314,399	309,638	4,761	195,603	193,614
	国債	146,503	143,445	3,057	70,685	69,601
	地方債	69,463	68,713	749	50,480	50,055
	短期社債	—	—	—	—	—
	社債	98,432	97,478	954	74,436	73,957
	その他	123,913	109,651	14,261	42,784	40,220
	小計	470,032	434,025	36,007	261,416	245,860
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	598	627	△ 29	3,077	3,508
	債券	18,631	18,659	△ 27	97,169	97,645
	国債	—	—	—	33,660	33,855
	地方債	13,031	13,046	△ 14	34,627	34,746
	短期社債	—	—	—	—	—
	社債	5,600	5,612	△ 12	28,881	29,042
	その他	34,315	36,328	△ 2,013	55,173	57,843
	小計	53,545	55,615	△ 2,070	155,419	158,997
合計	523,577	489,641	33,936	416,836	404,857	11,978

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

項目	2019年9月末	2020年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	3,722	3,722
その他	192	182
合計	3,915	3,904

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当中間会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

項目	2019年9月末			2020年9月末		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,558	1,742	241	3,958	1,727	—
債券	652	30	—	74	0	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	652	30	—	74	0	—
その他	15,963	1,193	239	36,825	3,072	1,850
合計	20,174	2,966	480	40,858	4,800	1,850

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、かつ信用リスクの変化などに起因して時価が著しく下落したものについては、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式0百万円です。
当中間会計期間における減損処理額は、債券365百万円です。

■ 金銭の信託の時価等

(1) 運用目的の金銭の信託

2019年9月末	2020年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2019年9月末	2020年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(3) その他の金銭の信託

2019年9月末	2020年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

● 其他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	2019年9月末	2020年9月末
評価差額	33,937	11,981
其他有価証券	33,937	11,981
繰延税金負債(△)	9,797	3,236
其他有価証券評価差額金	24,140	8,745

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産である其他有価証券にかかる評価差額、2019年9月末1百万円(益)、2020年9月末2百万円(益)を含めております。

● デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関係取引

2019年9月末	2020年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末				2020年9月末			
		契約額等(うち1年超)		時価	評価損益	契約額等(うち1年超)		時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
	通貨オプション	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
店頭	通貨スワップ	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—
	為替予約	売建	18,879	(—)	△ 4	△ 4	9,135	(—)	33
		買建	4,813	(—)	21	21	12,089	(—)	△ 18
	通貨オプション	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—
	その他	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—
合計		—	(—)	16	16	—	(—)	14	14

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2019年9月末	2020年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(4) 債券関係取引

2019年9月末	2020年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(5) 商品関連取引

2019年9月末	2020年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

2019年9月末	2020年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

単体情報

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関係取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	2019年9月末			2020年9月末		
				契約額等(うち1年超)		時価	契約額等(うち1年超)		時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金	—	(—)	—	—	(—)	—
		受取変動・支払固定		30,010	(30,010)	△ 425	33,010	(26,010)	△ 209
	金利先物	—	(—)	—	—	(—)	—		
	金利オプション	—	(—)	—	—	(—)	—		
	その他	—	(—)	—	—	(—)	—		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	(—)	—	—	(—)	—	
		受取変動・支払固定	—	(—)	—	—	(—)	—	
合計				—	(—)	△ 425	—	(—)	△ 209

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会監査報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引先金融機関から提示された価格等については、行内でその妥当性等を検証することとしております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末			2020年9月末		
			契約額等(うち1年超)		時価	契約額等(うち1年超)		時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、	34,530	(19,399)	△ 196	36,907	(33,917)	△ 1,121
	為替予約	有価証券、預金、	—	(—)	—	—	(—)	—
	その他	外国為替等	—	(—)	—	—	(—)	—
為替予約等 の振替処理	通貨スワップ		—	(—)	—	—	(—)	—
	為替予約		—	(—)	—	—	(—)	—
合計			—	(—)	△ 196	—	(—)	△ 1,121

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会監査報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2019年9月末	2020年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(4) 債券関係取引

2019年9月末	2020年9月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

デリバティブ取引の状況

取引の内容

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引および通貨スワップ取引があります。

金利スワップ取引については、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である預金、貸出金および債券に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また通貨スワップ取引については、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建の貸出金および債券に関わる為替相場の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらの有効性判定時点からヘッジ手段の最終期日までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段の元本額および利息額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

市場リスク管理

デリバティブ取引に係るリスク管理体制として、リスク管理担当部署においてリスク量の計測・検証を行い、経営陣、関連部署等に報告しております。また、経営陣および所管部署等で構成されるALM委員会を定期的に開催し、各種リスクの把握、リスクコントロール等について、協議する体制としております。

時価の算定方法

デリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引、通貨関連では、通貨スワップ取引および為替予約取引等であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

役員・株式の状況

●役員

(2021年1月1日現在)

【取締役・監査役】

取締役会長
取締役頭取(執行役員兼務)
取締役専務執行役員
取締役常務執行役員
取締役常務執行役員
取締役常務執行役員
取締役(内部監査部長)
取締役執行役員(個人営業部長)
取締役
取締役
常勤監査役
監査役
監査役

徳岡重信
永井教彰
小島俊之
若尾晃夫
堀田秀史
小川博子
平塚順己
柴田雄一
中松健一
宮崎淳司
木村和彦
栗本幸子

【執行役員】

常務執行役員(総合企画部長) 早川誠
執行役員(リスク統括部長) 細田圭治
執行役員(名古屋営業第二本部長) 加藤貴久
執行役員(資金部長) 高橋隆司
執行役員(本店営業部長) 堀尾恭司
執行役員(尾張・三河営業本部長) 西尾隆史
執行役員(人事部長) 真能一彰
執行役員(営業統括部長) 五味久典
執行役員(三重・奈良営業本部長) 竹田益久
執行役員(名古屋営業第一本部長) 村尾康一郎

(注) 1. 取締役 柴田 雄一、中松 健一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 木村 和彦、栗本 幸子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

●株式の状況

■株式所有者別内訳

(2020年9月末現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	25	130,368	60.21
金融商品取引業者	22	1,869	0.86
その他の法人	680	53,909	24.90
外国法人等(うち個人)	94(—)	10,141(—)	4.68(—)
個人その他	3,065	20,200	9.33
合計	3,886	216,487	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は100株であります。
2. 単元未満の株式は97,258株であります。
3. 自己株式は個人その他に297単元、単元未満株式に26株含まれております。

株式所有数別状況

(2020年9月末現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数(人)	23	15	76	77	624	510	2,561	3,886	
割合(%)	0.59	0.38	1.95	1.98	16.05	13.12	65.90	100.00	
所有株式数(単元)	166,372	10,970	14,958	5,169	11,556	3,146	4,316	216,487	97,258
割合(%)	76.85	5.06	6.90	2.38	5.33	1.45	1.99	100.00	

大株主の状況

(2020年9月末現在)

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	8,534	39.29
ミソノサービス株式会社	1,503	6.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	990	4.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	736	3.38
株式会社玉善	610	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	483	2.22
中京銀行従業員持株会	479	2.20
大同生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	470	2.16
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	341	1.57
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	314	1.44
計	14,463	66.60

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本比率規制の第3の柱とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)に基づいた開示であります。

自己資本の構成に関する開示事項

<連結>

(単位：百万円・%)

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	89,502	88,519
うち、資本金および資本剰余金の額	55,839	55,839
うち、利益剰余金の額	34,174	33,223
うち、自己株式の額(△)	76	109
うち、社外流出予定額(△)	434	434
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 923	△ 194
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 923	△ 194
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	260	256
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,235	1,503
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,235	1,503
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,044	4,047
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,422	1,779
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	95,543	95,911
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,226	1,354
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,226	1,354
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	640	817
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,866	2,171
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	93,676	93,739
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,058,379	1,050,128
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	42,087	43,021
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,100,466	1,093,149
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.51%	8.57%

<単体>

(単位：百万円・%)

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,433	84,392
うち、資本金および資本剰余金の額	55,029	55,029
うち、利益剰余金の額	31,915	29,906
うち、自己株式の額(△)	76	109
うち、社外流出予定額(△)	434	434
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	260	256
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,155	1,428
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,155	1,428
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,044	4,047
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,422	1,779
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	93,317	91,903
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,214	1,335
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	1,214	1,335
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,483	940
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,698	2,276
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	90,619	89,627
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,052,313	1,045,210
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	40,705	40,863
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,093,018	1,086,074
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.29%	8.25%

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、金融庁告示第7号(以下、「開示告示」という。)により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2020年9月末」を、「前中間期末」とあるのは、「2019年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本比率規制の第3の柱とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）に基づいた開示であります。

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額・該当はありません。

自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額
＜単体＞

（単位：百万円）

	2019年9月末		2020年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	1,045,210	41,808	1,052,313	42,092
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	907	36	843	33
外国の中央政府等以外の公共部門向け	215	8	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,663	106	2,878	115
地方三公社向け	39	1	15	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,294	371	9,327	373
法人等向け	465,047	18,601	493,312	19,732
中小企業等向け及び個人向け	199,912	7,996	189,106	7,564
抵当権付住宅ローン	75,783	3,031	74,210	2,968
不動産取得等事業向け	144,843	5,793	158,355	6,334
三月以上延滞等	1,057	42	7,051	282
取立未済手形	47	1	42	1
信用保証協会等による保証付	9,793	391	10,292	411
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	20,092	803	20,262	810
（うち出資等のエクスポージャー）	20,092	803	20,262	810
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	27,904	1,116	26,021	1,040
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	6,265	250	5,015	200
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	278	11	278	11
（うち上記以外のエクスポージャー）	21,360	854	20,728	829
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	81,887	3,275	41,799	1,671
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
オフ・バランス取引	5,145	205	17,940	717
CVAリスク相当額	558	22	849	33
中央清算機関関連エクスポージャー	15	0	4	0
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	40,863	1,634	40,705	1,628
総所要自己資本額		43,442		43,720

<連結>

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	1,050,128	42,005	1,058,379	42,335
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	907	36	843	33
外国の中央政府等以外の公共部門向け	215	8	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,663	106	2,878	115
地方三公社向け	39	1	15	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,302	372	9,335	373
法人等向け	463,497	18,539	493,312	19,732
中小企業等向け及び個人向け	201,998	8,079	190,907	7,636
抵当権付住宅ローン	75,783	3,031	74,210	2,968
不動産取得等事業向け	144,843	5,793	158,355	6,334
三月以上延滞等	1,154	46	7,151	286
取立未済手形	47	1	42	1
信用保証協会等による保証付	9,793	391	10,292	411
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	19,251	770	19,580	783
(うち出資等のエクスポージャー)	19,251	770	19,580	783
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	33,014	1,320	30,852	1,234
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	6,265	250	5,015	200
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	3,740	149	3,498	139
(うち上記以外のエクスポージャー)	23,007	920	22,339	893
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	81,887	3,275	41,799	1,671
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
オフ・バランス取引	5,153	206	17,946	717
CVAリスク相当額	558	22	849	33
中央清算機関関連エクスポージャー	15	0	4	0
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	43,021	1,720	42,087	1,683
総所要自己資本額	43,021	43,725	42,087	44,018

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高(地域別、業種別、残存期間別)

＜単体＞

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高							
			貸出金等(注)		有価証券		デリバティブ取引	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
国内計	2,000,893	2,200,601	1,541,315	1,820,383	453,900	375,928	5,677	4,290
国外計	52,711	37,824	3,373	4,911	48,680	32,680	657	232
地域別合計	2,053,604	2,238,426	1,544,688	1,825,294	502,580	408,608	6,335	4,522
製造業	215,550	266,267	190,725	241,016	24,824	25,251	—	—
農業、林業	1,115	1,155	715	755	399	399	—	—
漁業	386	279	386	279	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	542	914	542	914	—	—	—	—
建設業	101,358	119,783	93,348	110,933	8,009	8,850	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	45,846	46,120	29,079	30,919	16,767	15,200	—	—
情報通信業	13,098	18,530	9,348	13,431	3,750	5,099	—	—
運輸業、郵便業	63,648	78,900	54,158	67,873	9,489	11,027	—	—
卸売業、小売業	217,147	245,831	207,368	234,240	9,771	11,589	8	0
金融業、保険業	324,665	411,412	242,687	337,830	79,276	70,823	2,701	2,757
不動産業、物品賃貸業	242,989	277,660	235,976	270,890	7,012	6,769	—	—
各種サービス業	120,988	147,708	116,297	143,365	4,691	4,343	—	—
国、地方公共団体	235,835	200,640	10,629	12,381	225,206	188,259	—	—
個人	315,395	323,840	315,395	323,840	—	—	—	—
その他	155,035	99,380	38,029	36,622	113,381	60,993	3,625	1,764
業種別計	2,053,604	2,238,426	1,544,688	1,825,294	502,580	408,608	6,335	4,522
1年以下	434,521	355,066	343,233	333,788	89,984	20,849	1,302	428
1年超3年以下	193,384	219,783	133,353	162,218	59,443	56,580	587	984
3年超5年以下	216,413	278,518	165,263	213,319	49,873	63,270	1,275	1,928
5年超7年以下	160,480	171,533	92,710	101,386	67,685	70,134	85	12
7年超10年以下	238,337	325,242	106,074	217,579	132,154	107,543	107	119
10年超	503,910	545,930	493,477	512,043	10,401	33,855	31	31
期間の定めのないもの	306,556	342,350	210,575	284,959	93,036	56,373	2,944	1,017
残存期間別合計	2,053,604	2,238,426	1,544,688	1,825,294	502,580	408,608	6,335	4,522

(注) 貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引、営業資産など

＜連結＞

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高							
			貸出金等(注)		有価証券		デリバティブ取引	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
国内計	2,004,674	2,205,620	1,544,552	1,824,794	454,444	376,535	5,677	4,290
国外計	52,711	37,824	3,373	4,911	48,680	32,680	657	232
地域別合計	2,057,386	2,243,444	1,547,925	1,829,706	503,125	409,215	6,335	4,522
製造業	215,550	266,267	190,725	241,016	24,824	25,251	—	—
農業、林業	1,115	1,155	715	755	399	399	—	—
漁業	386	279	386	279	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	542	914	542	914	—	—	—	—
建設業	101,358	119,783	93,348	110,933	8,009	8,850	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	45,846	46,120	29,079	30,919	16,767	15,200	—	—
情報通信業	13,098	18,530	9,348	13,431	3,750	5,099	—	—
運輸業、郵便業	63,648	78,900	54,158	67,873	9,489	11,027	—	—
卸売業、小売業	217,148	245,832	207,368	234,240	9,772	11,590	8	0
金融業、保険業	322,465	410,791	241,177	337,821	78,586	70,212	2,701	2,757
不動産業、物品賃貸業	244,374	278,948	235,976	270,890	8,397	8,057	—	—
各種サービス業	120,754	147,474	116,297	143,365	4,456	4,108	—	—
国、地方公共団体	235,835	200,640	10,629	12,381	225,206	188,259	—	—
個人	319,860	327,935	319,860	327,935	—	—	—	—
その他	155,399	99,869	38,310	36,948	113,464	61,156	3,625	1,764
業種別計	2,057,386	2,243,444	1,547,925	1,829,706	503,125	409,215	6,335	4,522
1年以下	437,547	359,281	346,260	338,002	89,984	20,849	1,302	428
1年超3年以下	193,384	219,786	133,353	162,221	59,443	56,580	587	984
3年超5年以下	216,413	278,518	165,263	213,319	49,873	63,270	1,275	1,928
5年超7年以下	160,480	171,533	92,710	101,386	67,685	70,134	85	12
7年超10年以下	238,337	325,242	106,074	217,579	132,154	107,543	107	119
10年超	503,910	545,930	493,477	512,043	10,401	33,855	31	31
期間の定めのないもの	307,311	343,151	210,785	285,153	93,581	56,980	2,944	1,017
残存期間別合計	2,057,386	2,243,444	1,547,925	1,829,706	503,125	409,215	6,335	4,522

(注) 貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引、営業資産など

■ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(地域別、業種別)

<単体>

(単位：百万円)

			エクスポージャーの額(注1、2)	
			2019年9月末	2020年9月末
国	内	計	1,799	6,306
国	外	計	－	－
地 域 別 合 計			1,799	6,306
製 造 業			111	67
農 業 、 林 業			－	－
漁 業			8	7
鉱業、採石業、砂利採取業			－	－
建 設 業			161	115
電気・ガス・熱供給・水道業			－	－
情 報 通 信 業			－	15
運 輸 業 、 郵 便 業			4	3
卸 売 業 、 小 売 業			717	624
金 融 業 、 保 険 業			－	4,002
不動産業、物品賃貸業			279	931
各 種 サ ー ビ ス 業			317	351
国、地方公共団体			－	－
個 人			198	186
そ の 他			－	－
業 種 別 計			1,799	6,306

(注1)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーです。

(注2) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

<連結>

(単位：百万円)

			エクスポージャーの額(注1、2)	
			2019年9月末	2020年9月末
国	内	計	2,498	7,041
国	外	計	－	－
地 域 別 合 計			2,498	7,041
製 造 業			111	67
農 業 、 林 業			－	－
漁 業			8	7
鉱業、採石業、砂利採取業			－	－
建 設 業			161	115
電気・ガス・熱供給・水道業			－	－
情 報 通 信 業			－	15
運 輸 業 、 郵 便 業			4	3
卸 売 業 、 小 売 業			717	624
金 融 業 、 保 険 業			－	4,002
不動産業、物品賃貸業			279	931
各 種 サ ー ビ ス 業			317	351
国、地方公共団体			－	－
個 人			898	921
そ の 他			－	－
業 種 別 計			2,498	7,041

(注1)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーです。

(注2) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)ならびに第248条の4第1項第1号および第2号(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

<単体>

(単位：百万円)

		エクスポージャーの額			
		2019年9月末		2020年9月末	
		格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%		200,970	256,695	151,749	449,087
0%超	10%以下	42,491	107,935	46,202	108,866
10%超	20%以下	57,451	56,446	62,796	62,975
20%超	35%以下	—	217,111	—	212,631
35%超	50%以下	128,664	4,973	157,193	17,878
50%超	75%以下	10,214	283,606	12,699	282,360
75%超	100%以下	65,844	610,619	67,188	586,908
100%超	150%以下	3,020	4,741	6,528	10,977
150%超	350%以下	1,004	1,814	1,004	1,323
1250%		—	—	—	—
合	計	509,661	1,543,943	505,363	1,733,007

(注)格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

<連結>

(単位：百万円)

		エクスポージャーの額			
		2019年9月末		2020年9月末	
		格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%		200,970	256,695	151,749	449,087
0%超	10%以下	42,491	107,935	46,202	108,866
10%超	20%以下	57,451	56,485	62,796	63,015
20%超	35%以下	—	217,111	—	212,631
35%超	50%以下	128,664	5,672	157,193	18,613
50%超	75%以下	10,214	286,399	12,699	284,771
75%超	100%以下	65,844	609,223	67,188	587,194
100%超	150%以下	3,020	4,741	6,528	10,977
150%超	350%以下	1,004	3,460	1,004	2,868
1250%		—	—	—	—
合	計	509,661	1,547,724	505,363	1,738,025

(注)格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

<単体>

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	10,362	8,967
保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	35,092	72,279

<連結>

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	10,362	8,967
保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	35,092	72,279

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

<単体>

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年9月期	1,095	298	1,393
	2020年9月期	1,477	630	2,108
個別貸倒引当金	2019年9月期	5,520	700	6,220
	2020年9月期	5,840	680	6,520
特定海外債権引当金勘定	2019年9月期	—	—	—
	2020年9月期	—	—	—
合 計	2019年9月期	6,615	998	7,614
	2020年9月期	7,317	1,311	8,628

(注) 一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

<連結>

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年9月期	1,172	296	1,468
	2020年9月期	1,558	628	2,187
個別貸倒引当金	2019年9月期	6,155	738	6,894
	2020年9月期	6,480	703	7,183
特定海外債権引当金勘定	2019年9月期	—	—	—
	2020年9月期	—	—	—
合 計	2019年9月期	7,327	1,035	8,362
	2020年9月期	8,038	1,332	9,371

(注) 一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

<単体>

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
国 内 計	5,520	5,840	700	680	6,220	6,520
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	5,520	5,840	700	680	6,220	6,520
製 造 業	489	753	400	234	889	987
農 業、林 業	4	4	△ 0	△ 0	4	4
漁 業	19	7	△ 11	△ 0	8	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	325	295	8	43	333	338
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	2	14	0	△ 0	2	13
運 輸 業、郵 便 業	154	81	△ 42	△ 10	112	71
卸 売 業、小 売 業	2,397	2,909	560	479	2,958	3,389
金 融 業、保 険 業	11	11	△ 0	△ 0	11	11
不動産業、物品賃貸業	675	713	34	△ 116	710	596
各 種 サ ー ビ ス 業	1,285	920	△ 246	0	1,038	921
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
個 人	146	128	△ 1	51	144	180
そ の 他	7	—	—	—	7	—
業 種 別 計	5,520	5,840	700	680	6,220	6,520

<連結>

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
国 内 計	6,155	6,480	738	703	6,894	7,183
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	6,155	6,480	738	703	6,894	7,183
製 造 業	491	756	400	234	892	990
農 業、林 業	4	4	△ 0	△ 0	4	4
漁 業	19	7	△ 11	△ 0	8	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	335	305	10	44	345	349
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—	0	0
情 報 通 信 業	2	14	△ 0	△ 0	2	14
運 輸 業、郵 便 業	156	83	△ 42	△ 10	113	72
卸 売 業、小 売 業	2,403	2,916	560	480	2,964	3,397
金 融 業、保 険 業	11	11	△ 0	△ 0	11	11
不動産業、物品賃貸業	680	717	34	△ 116	714	600
各 種 サ ー ビ ス 業	1,295	931	△ 246	0	1,048	932
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
個 人	747	732	33	71	781	803
そ の 他	7	—	—	—	7	—
業 種 別 計	6,155	6,480	738	703	6,894	7,183

業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

<単体>

(単位：百万円)

	貸出金償却額	
	2019年9月期	2020年9月期
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	貸出金償却額	
	2019年9月期	2020年9月期
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	—	—

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○与信相当額の算出に用いる方式

<単体・連結>

スワップ取引、外国為替先物予約取引等の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手法の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

○派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

<単体>

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コストの額	1,343	675
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,355	3,600
派生商品取引	3,355	3,600
外国為替関連取引	2,714	2,739
金利関連取引	341	469
株式関連取引	299	391
クレジット・デリバティブ	—	—
その他の取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,214	3,239
派生商品取引	2,214	3,239
外国為替関連取引	1,573	2,377
金利関連取引	341	469
株式関連取引	299	391
クレジット・デリバティブ	—	—
その他の取引	—	—
長期決済期間取引	—	—

<連結>

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コストの額	1,343	675
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,355	3,600
派生商品取引	3,355	3,600
外国為替関連取引	2,714	2,739
金利関連取引	341	469
株式関連取引	299	391
クレジット・デリバティブ	—	—
その他の取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,214	3,239
派生商品取引	2,214	3,239
外国為替関連取引	1,573	2,377
金利関連取引	341	469
株式関連取引	299	391
クレジット・デリバティブ	—	—
その他の取引	—	—
長期決済期間取引	—	—

○信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額

<単体>

(単位：百万円)

担保の種類	2019年9月末	2020年9月末
現 金	1,141	340
国 債	—	21
預 金	—	—
合 計	1,141	361

<連結>

(単位：百万円)

担保の種類	2019年9月末	2020年9月末
現 金	1,141	340
国 債	—	21
預 金	—	—
合 計	1,141	361

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

<単体・連結>

該当ありません。

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

<単体・連結>

該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

証券化エクスポージャーに関する事項

〔オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項〕

- 原資産の種類別の内訳および原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

＜単体・連結＞

該当ありません。

- 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳

＜単体・連結＞

該当ありません。

- 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

＜単体・連結＞

該当ありません。

- 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および原資産の種類別の内訳

＜単体・連結＞

該当ありません。

- 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

＜単体・連結＞

該当ありません。

- 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本額

＜単体・連結＞

オン・バランス、オフ・バランスとも該当ありません。

〔投資家である証券化エクスポージャーに関する事項〕

- 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

＜単体＞

(単位：百万円)

	2019年9月末				2020年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産(分譲マンション、商業施設等)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

＜連結＞

(単位：百万円)

	2019年9月末				2020年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産(分譲マンション、商業施設等)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

○保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本額
 <単体>

(単位：百万円)

	2019年9月末				2020年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	2019年9月末				2020年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

○自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

<単体>

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
不動産(分譲マンション、商業施設等)	—	—
その他	—	—
合計	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
不動産(分譲マンション、商業施設等)	—	—
その他	—	—
合計	—	—

○保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

<単体・連結>

該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

■ 出資または株式等エクスポージャーに関する事項

○ 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等 ＜単体＞

（単位：百万円）

	2019年9月期		2020年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上 場 し て い る 出資等エクスポージャー	64,227		34,464	
上 記 に 該 当 し な い 出資等エクスポージャー	4,839		4,839	
合 計	69,067	69,067	39,304	39,304

（注）上記出資等エクスポージャーには、有価証券勘定のうち株式または出資として計上しているもの、およびこれらに類するエクスポージャーとして上場不動産投資信託を計上しております。また、投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）に含まれる出資等のエクスポージャーは、上記記載には含まれておりません。

＜連結＞

（単位：百万円）

	2019年9月期		2020年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上 場 し て い る 出資等エクスポージャー	64,230		34,466	
上 記 に 該 当 し な い 出資等エクスポージャー	5,383		5,445	
合 計	69,613	69,613	39,912	39,912

（注）上記出資等エクスポージャーには、有価証券勘定のうち株式または出資として計上しているもの、およびこれらに類するエクスポージャーとして上場不動産投資信託を計上しております。また、投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）に含まれる出資等のエクスポージャーは、上記記載には含まれておりません。

○ 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

＜単体＞

（単位：百万円）

	2019年9月期	2020年9月期
売却損益額	2,184	1,880
償却額	0	—

＜連結＞

（単位：百万円）

	2019年9月期	2020年9月期
売却損益額	2,184	1,880
償却額	0	—

○ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

＜単体＞

（単位：百万円）

	2019年9月期	2020年9月期
株式	16,953	10,572
その他	6,813	△ 209
合計	23,767	10,362

＜連結＞

（単位：百万円）

	2019年9月期	2020年9月期
株式	16,955	10,573
その他	6,813	△ 209
合計	23,768	10,363

○ 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

＜単体＞

（単位：百万円）

	2019年9月期	2020年9月期
保有目的	評価損益	評価損益
その他有価証券	—	—
子会社株式または関連会社株式	—	—
満期保有	—	—

＜連結＞

（単位：百万円）

	2019年9月期	2020年9月期
保有目的	評価損益	評価損益
その他有価証券	—	—
子会社株式または関連会社株式	—	—
満期保有	—	—

■ リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

○ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

＜単体＞

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルック・スルー方式	106,772	61,560
マンデート方式	－	－
蓋然性方式(250%)	－	－
蓋然性方式(400%)	－	－
フォールバック方式	－	－
合計	106,772	61,560

＜連結＞

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルック・スルー方式	106,772	61,560
マンデート方式	－	－
蓋然性方式(250%)	－	－
蓋然性方式(400%)	－	－
フォールバック方式	－	－
合計	106,772	61,560

- (注) 1.「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の裏付けとなる資産等を直接保有するものとみなして、信用リスクアセットを算出する方式です。
2.「マンデート方式」とは、「ルック・スルー方式」が適用できない場合に、ファンド等の運用基準に基づき、その組入資産を保守的に想定して算出する方式です。
3.「蓋然性方式(250%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」が適用できない場合にファンド等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
4.「蓋然性方式(400%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」が適用できない場合にファンド等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
5.「フォールバック方式」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」、「蓋然性方式(250%、400%)」が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項

＜単体＞

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	10,585	6,370	△ 905	/
2	下方パラレルシフト	－	－	8,333	/
3	スティーブ化	14,633	10,190	/	/
4	フラット化	/	/	/	/
5	短期金利上昇	/	/	/	/
6	短期金利低下	/	/	/	/
7	最大値	14,633	10,190	/	/
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	90,619		89,627	

＜連結＞

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	10,585	6,370	△ 905	/
2	下方パラレルシフト	－	－	8,333	/
3	スティーブ化	14,633	10,190	/	/
4	フラット化	/	/	/	/
5	短期金利上昇	/	/	/	/
6	短期金利低下	/	/	/	/
7	最大値	14,633	10,190	/	/
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	93,676		93,739	

- (注) 1.上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。
2.当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

開示項目索引

〈単体情報：銀行法施行規則第19条の2〉

【銀行の概況及び組織に関する事項】

上位10位以上の大株主の氏名・持株数・持株割合…………… 34

【主要な業務に関する事項】

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 18

直近3中間事業年度及び2事業年度の業務指標

経常収益、経常利益・損失、当期(中間)純利益・損失…………… 18

資本金、発行済株式総数…………… 18

純資産額、総資産額…………… 18

預金残高…………… 18

貸出金残高…………… 18

有価証券残高…………… 18

単体自己資本比率…………… 18

従業員数…………… 18

直近2中間事業年度の業務指標

(主要な業務の状況を示す指標)

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、
コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)…………… 23

資金運用収支…………… 23

役務取引等収支…………… 23

その他業務収支…………… 23

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り…………… 24

資金利鞘…………… 23

受取利息・支払利息の増減…………… 25

総資産経常利益率、資本経常利益率、総資産中間純利益率、
資本中間純利益率…………… 24

(預金に関する指標)

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他預金の平均残高…………… 26

定期性預金の残存期間別残高…………… 26

(貸出金等に関する指標)

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 27

貸出金の残存期間別残高…………… 29

担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額…………… 27

使途別の貸出金残高…………… 28

業種別の貸出金残高・割合…………… 28

中小企業等向け貸出金残高・割合…………… 28

特定海外債権残高の5%以上を占める国別残高…………… 29

預貸率(期末・期中平均値)…………… 27

(有価証券に関する指標)

商品有価証券の種類別平均残高…………… 30

有価証券の種類別の残存期間別残高…………… 30

有価証券の種類別の平均残高…………… 30

預証率(期末・期中平均値)…………… 30

【銀行の業務の運営に関する事項】

中小企業の経営の改善及び地域の
活性化のための取組の状況…………… 4-6

【直近2中間事業年度の財産の状況】

中間貸借対照表…………… 19

中間損益計算書…………… 19

中間株主資本等変動計算書…………… 20

破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、
貸出条件緩和債権の額…………… 29

有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額
又は契約価額、時価、評価損益…………… 31-33

貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… 29

貸出金償却額…………… 29

金融商品取引法による監査証明…………… 19

〈連結情報：銀行法施行規則第19条の3〉

【銀行、子会社等の主要な業務に関する事項】

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 9

直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の業務指標

経常収益、経常利益・損失、親会社株主に帰属する
当期(中間)純利益・損失、包括利益、純資産額、総資産額…………… 9

連結自己資本比率…………… 9

【銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況】

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び
中間連結包括利益計算書…………… 10

中間連結株主資本等変動計算書…………… 11

破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、
貸出条件緩和債権の額…………… 17

セグメント情報…………… 17

金融商品取引法による監査証明…………… 10

【自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示事項】

自己資本の構成に関する開示事項…………… 35-36

定量的な開示事項…………… 37-46

※決算公告は下記の公告アドレスに掲載しています。

(公告アドレス <http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8530/8530.html>)

当行のホームページからもアクセスできます。

なお、2011年度末以降の決算公告につきましては、銀行法の改正(2011年11月14日施行)に伴い、有価証券報告書提出銀行においては公告の掲載が免除されておりますので開示しておりません。

店舗のご案内

(2020年12月末現在)

名古屋市(38カ店)

本店営業部	中区栄三丁目33番13号	☎052-262-6111
名古屋中央支店	中区丸の内一丁目15番15号	☎052-201-6841
大津橋支店	中区丸の内三丁目5番37号	☎052-951-8536
東別院支店	中区大井町3番19号	☎052-321-8506
今池支店	千種区今池三丁目4番14号	☎052-732-5411
振甫支店	千種区若水三丁目11番6号	☎052-711-2533
東山支店	千種区東山通四丁目6番1号	☎052-781-7381
上社支店	名東区上社一丁目613番地	☎052-772-3911
高針支店	名東区極楽四丁目310番地	☎052-702-1313
守山支店	守山区幸心三丁目1101番地	☎052-794-2551
代官町支店	東区代官町17番4号	☎052-932-2371
大曽根支店	北区大曽根一丁目19番12号	☎052-911-2445
上飯田支店	北区上飯田通二丁目40番地の1	☎052-911-0461※
桶町支店	北区池花町220番地	☎052-902-3811
城北支店	北区萩野通二丁目15番地の1	☎052-913-1391
浄心支店	西区浄心一丁目8番25号	☎052-531-9241
名西支店	西区名西二丁目37番16号	☎052-522-2511
中村支店	中村区竹橋町24番8号	☎052-451-6541
千成支店	中村区千成通二丁目9番地	☎052-471-2261
島田支店	天白区御前場町8番地の2	☎052-801-1161
植田支店	天白区一本松一丁目510番地	☎052-804-3411
野並支店	天白区古川町153番地	☎052-891-8891
鳴子支店	緑区鳴子町一丁目55番地	☎052-892-3151
鳴海支店	緑区六田一丁目195番地の2	☎052-624-5121
桶狭間支店	緑区桶狭間北三丁目1301番地	☎052-624-0552
徳重支店	緑区元徳重一丁目401番地	☎052-877-3011
新瑞橋支店	瑞穂区瑞穂通七丁目23番地	☎052-851-6106
新瑞橋支店弥富通出張所	瑞穂区瑞穂通七丁目23番地 (新瑞橋支店内)	☎052-851-6106
熱田支店	熱田区伝馬一丁目3番9号	☎052-671-5136
八熊支店	中川区八熊二丁目3番8号	☎052-331-3426
荒子支店	中川区荒中町251番地	☎052-361-5613
伏屋支店	中川区助光二丁目2010番地	☎052-303-3070
当知支店	港区小碓三丁目187番地	☎052-389-1120
港支店	港区港楽三丁目14番20号	☎052-652-5281
南陽町支店	港区七反野二丁目102番地	☎052-301-2203
柴田支店	南区柴田本通三丁目14番地の2	☎052-612-3311
笠寺支店	南区前浜通三丁目20番地	☎052-811-4161
大江支店	南区中割町四丁目82番地	☎052-614-1021

愛知県(28カ店)

一宮南支店	一宮市牛野通三丁目47番地	☎0586-71-3556
稲沢支店	稲沢市稲沢町前田199番地の3	☎0587-32-2186
津島支店	津島市今市場町四丁目16番地	☎0567-26-4131
蟹江支店	海部郡蟹江町城二丁目425番地	☎0567-95-1155
大治支店	海部郡大治町大字馬島字西深田10番地	☎052-444-0437
弥富支店	弥富市平島町喜右味名66番地1	☎0567-65-0111
江南支店	江南市古知野町塔塚182番地	☎0587-55-2101
岩倉支店	岩倉市旭町一丁目25番地	☎0587-66-3311
犬山支店	犬山市中山町二丁目57番地	☎0568-62-2501
春日支店	清須市春日宮重140番地1	☎052-400-5757
師勝支店	北名古屋市長田引免地54番地の3	☎0568-21-3801
小牧支店	小牧市小牧一丁目217番地	☎0568-73-8385

勝川支店	春日井市柏井町一丁目103番地	☎0568-32-7811
高蔵寺支店	春日井市白山町八丁目9番地5	☎0568-51-4811
尾張旭支店	尾張旭市旭前町五丁目7番地29	☎0561-54-4777
晴丘支店	尾張旭市北本地ヶ原町四丁目32番地2	☎0561-52-6711
長久手支店	長久手市氏神前120番地	☎0561-62-1611
知立支店	知立市南新地一丁目1番地5	☎0566-82-5521
豊明支店	豊明市三崎町高鴨6番地の10	☎0562-93-6331
大府支店	大府市東新町二丁目180番地	☎0562-47-3131
刈谷支店	刈谷市中山町五丁目13番地の1	☎0566-22-1661
豊田支店	豊田市十塚町三丁目37番地	☎0565-34-3636
岡崎支店	岡崎市三崎町1番地25	☎0564-53-5911
豊橋支店	豊橋市礼木町70番地	☎0532-54-6568
東海支店	東海市荒尾町北見田28番地の2	☎052-601-2591
半田支店	半田市広小路町154番地の11	☎0569-21-2331
常滑支店	常滑市栄町一丁目54番地の2	☎0569-35-2101
師崎支店	知多郡南知多町大字師崎字鳥西1番地	☎0569-63-0010

三重県(15カ店)

桑名支店	桑名市新矢田二丁目10番地	☎0594-22-4441
西桑名支店	員弁郡東員町笹尾東三丁目1番地6	☎0594-76-5881
阿下喜支店	いなべ市北勢町阿下喜689番地	☎0594-72-2383
大安支店	いなべ市大安町平塚字下松崎1823番地の6	☎0594-78-2323
四日市支店	四日市市幸町5番18号	☎059-352-2171
富田支店	三重郡川越町高松字天神37番地	☎059-365-2221
鈴鹿支店	鈴鹿市算所一丁目3番5号	☎059-378-8820
津支店	津市東丸之内20番11号	☎059-228-8161
久居支店	津市久居新町995番地5	☎059-255-3140
松阪支店	松阪市新町808番地	☎0598-21-5535
伊勢支店	伊勢市曾禰二丁目1番5号	☎0596-28-9211
鳥羽支店	鳥羽市鳥羽三丁目4番30号	☎0599-25-3171
名張支店	名張市夏見字浅尾71番地2	☎0595-63-1555
桔梗が丘支店	名張市夏見字浅尾71番地2 (名張支店内)	☎0595-63-1555
上野支店	伊賀市上野丸之内500番地	☎0595-21-3625

静岡県(1カ店)

静岡支店	静岡市駿河区南町11番1号	☎054-285-3191
------	---------------	---------------

奈良県(2カ店)

奈良支店	奈良市内侍原町2番地5	☎0742-23-6105
桜井支店	桜井市大字桜井194番地の3	☎0744-45-0010

大阪府(1カ店)

大阪支店	大阪市中央区博労町二丁目2番13号	☎06-6261-6151
------	-------------------	---------------

東京都(1カ店)

東京支店	中央区八丁堀四丁目10番4号	☎03-3555-6811
------	----------------	---------------

インターネット支店(1カ店)

なごやめし支店	http://www.chukyo-bank.co.jp/nagoyameshi/  0120-70-7584	
---------	---	--

※上飯田支店は2021年1月12日付で以下の住所に移転いたしました。
上飯田支店 名古屋市長区大曽根一丁目19番12号(大曽根支店内) ☎052-911-2445



〒460-8681
名古屋市中区栄三丁目33番13号
TEL 052(262)6111
<http://www.chukyo-bank.co.jp/>

